

1. はじめに 2013 年度セミナーが 2013 年 11 月 22 日（金）に、三菱レイヨン(株)大竹事業所レイヨンホールにて開催された。昨年度のセミナー「日本の化学産業の戦略と事例～中四国地区の取り組み～」が好評であったことや、自然災害に端を発する事故について議論される気運があることから、本年度のセミナーでは、化学産業における防災や減災、またそれを社会システムにどのように組み込んでいくかを危機管理としてとらえて、議論するセミナーを開催した。当初は、BCP(事業継続性)をメインに考えていたが、地域全体を巻き込む広域災害に注目し、どのようなシステムをこれから構築していくべきか、その方向性を見いだしたく企画された。これまで本地区ではこのような視点の議論はあまりなされてこなかったこともあり、セミナー参加者は、大規模災害における化学産業の現実的な課題はなにか、中国地区ではどのような対策が必要なのか、等が整理され、新たな視点が見いだされたのではないと思われる。セミナー参加者は 133 名となり、大変盛況であった。



講演会場の様子

2. 講演概要 以下に、講演概要と所感を報告する。

### 2. 1 「東日本大震災の総括・振り返りと今後の巨大地震に備えた防災・減災対策について」

JX 日鉱日石エネルギー(株)総務部 山西貞三氏から、3.11 の東日本大震災において、仙台製油所が津波により全域浸水・火災発生し、全面復旧までに約 1 年を要したこと、また、こうした経験を経て防災対策として何が不足していたのかが報告された。今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備えるため、現在、取り組まれている防災・減災対応の概要および有事の際にも製品を供給し続けるという社会的責任を果たすための取り組みについて紹介された。これまで軽視していた津波への対応や、減災の質の課題があり、そのために本社を中心とし、全社で統一した最新の情報収集システムの継続的な構築や毎年の BCP の見直しなどの必要性について講演された。経験したことのないことを想定内としていくこのような積極的なシステム作りはこれから多くの企業で参考になると思われる。



山西氏のご講演の様子

### 2. 2 「都市ガス業界及び広島ガスの震災への対策と対応について」

広島ガス(株)導管事業部 石森豊成氏から、日本のガス供給の震災対策について説明がなされた。東日本大震災においても、日本ガス協会からの要請を受け、全国各社が復旧応援要員を派遣し、早期復旧に努めたことが報告された。特に、ガス導管部門をメインとしたガス業界の震災対策の方向性と、それを受けての広島ガスの震災対策及び保安活動について紹介された。過去の震災による経験から復旧完了までの速度は確実に向上しているが、最初の 3 週間が課題であり、現場地域の把握とその対応策の迅速化が課題のように思われた。IT 化により被害想定システムの構築や現場の細かな配管情報を共有するシステムが紹介され、配管の耐震性向上だけでなく、現場対応の迅速化がなされている印象を受けた。



石森氏のご講演の様子

### 2. 3 「化学業界における成長戦略と強靱化について」

経済産業省製造産業局化学課 宮下正己氏から、2013 年 6 月、日本経済の再生に向けた「3本の矢」のうち3本目の矢である、成長戦略「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」について、その具体的な支援制度などについて説明がなされた。特に化学業界の強靱化を促進する措置等を紹介された。BCP 策定についても継続性が必要であり、それに加え地域のパブリックコメントの重要性の認識が指摘された。化学業界には、どのような危機管理対策がなされているかを広く地域市民へ公開し、理解を



宮下氏のご講演の様子

求める方策も必要であることが紹介された。また、耐震性の強化においてもこれまでのルールを大きく変えると産業に大きな影響を与えるので、バランスのとれた対応が必要であることも分かった。政府に対して生の声が必要な対策を促すきっかけにもなる。

#### 2. 4 「山口県の石油コンビナートにおける大規模自然災害への対策」

山口県総務部防災危機管理課 勢登俊明氏から、山口県内の石油コンビナート等特別防災区域の事業所における、多面的な事故や災害の対策、特に、自然災害による事故・トラブル事例とともにそれらの対策事例が紹介された。各事業所での対策として適切な想定とその具現化が必要であるが、それには、減災につながる情報収集と伝達共有、避難方法などを事業間の連携を含めて実行できる体制作りが必要であることが分かった。これは行政区を越える必要があるが、現状では災害想定にも温度差があり、行政区を越えた相互支援体制の構築が必要と思われた。



勢登氏のご講演の様子

#### 2. 5 「危機、災害時を想定した人の育成」

住友ケミカルエンジニアリング(株)特別顧問 石丸裕氏から、自然災害や事故などの危機的な状況において、この限界状況を適切にマネジメントする人的要因と、個人としての能力の形成をどうするかについて、これまでの氏の経験や調査結果などが報告された。おおよそその課題は抽出されているように思われるが、実体験に基づくような育成システムが不足している印象をうけた。人の判断やアクションを支える仕組みとして中核的な人材育成については具体的な流れがあるが、ヒトは間違いをおかす、壊れないものはない、などの認識や科学的に的確な判断ができる人材育成については、大学のカリキュラム化も含めて考えていかないと層の厚い人材育成は難しそうである印象を受けた。



石丸氏のご講演の様子

#### 2. 6 「南海トラフ巨大地震が起これば、エネルギー関連でどのような問題が発生するのか」

関西大学社会安全学部 河田恵昭氏から、甚大な被害が想定される南海トラフを震源とする巨大地震についてその想定の仕事や地域の役割について解説された。災害は過去の人的災害がベースになっており通常過小評価されていることは重要な指摘であるが、過大評価した対策は意味がないとの指摘もあり、適切な判断を下すためには専門家が必要である。大規模災害に対して日本全体を強くするには英断できる人に強い権限を制度的に与えるべきで、守る立場から攻める立場（一部が壊れることで多くの人を助ける合理的な設計など）で防災と減災に取り組む組織力+個人力が必要である。講演の中で、日本において歴史的な大改革は大きな天災が続いたときに起こっていること、新幹線の安全神話では東海道などが深刻な災害を経験していないことが原因であること、広島県は全国一土砂崩れが多い地域である等の指摘は意外であり、意義のある防災や減災に向けて取り組む際に、まだまだ盲点があることがあらためて思い知らされた。また、アメリカのハリケーンの被害額は甚大であるが、死亡率が格段に減っている理由について、減災の意味が具体的に分かる事例の説明があった。関係各所のBCPを常に見直し、勇気をもった行動でそれを協同的に機能させることにより国難を乗り越えることができる、等随所に示唆に富む指摘のある講演であった。



河田氏のご講演の様子

**3. 交流会** 講演会後に交流会が開催された。交流会では講演時に疑問におもったことを議論したり、会社間や世代間を越えたつながりをつくり、本地域の活性化の源を作る大切な場である。本懇話会下巻会長・和田副会長のご挨拶、講演者からのご挨拶から本セミナーの意義があらためて認識でき、今回も参加者が熱心に議論し、思い思いの情報交換をしていた。最後になりましたが、本セミナーを開催するにあたり、会場提供やセミナー運営の細部にわたる準備でお世話になりました三菱レイヨン(株)大竹事業所の方に深く感謝申し上げます。また、本懇話会幹事の方にもボランティアでいろいろ対応頂きました。誠にありがとうございました。(文責 木原伸一)